

特別企画：原油・LNG 価格高騰に対する企業の意識調査

資源価格高騰、8割超の企業で経営に「マイナス」 ～企業は高価格での推移が1年半に及ぶと予想～

原油・LNG 価格高騰への対応が企業の喫緊の課題として避けられないものになっている。コロナ禍ピーク後の景気回復による需要増加、さらにロシアのウクライナ侵攻の余波で原油価格は高騰。一方、脱炭素社会への転換を図るなかで化石燃料増産への道筋は立っていない。

LNG 価格も同様に世界情勢の変化にともない高騰。サハリン 2 権益も不透明で、エネルギーを海外からの輸入に頼る日本経済にとって痛手になりかねない。

そこで、帝国データバンクは原油・LNG 価格高騰に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに実施した。



※調査期間は 2022 年 6 月 17 日～6 月 30 日、調査対象は全国 2 万 5,405 社で、有効回答企業数は 1 万 1,337 社 (回答率 44.6%)
※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果（要旨）

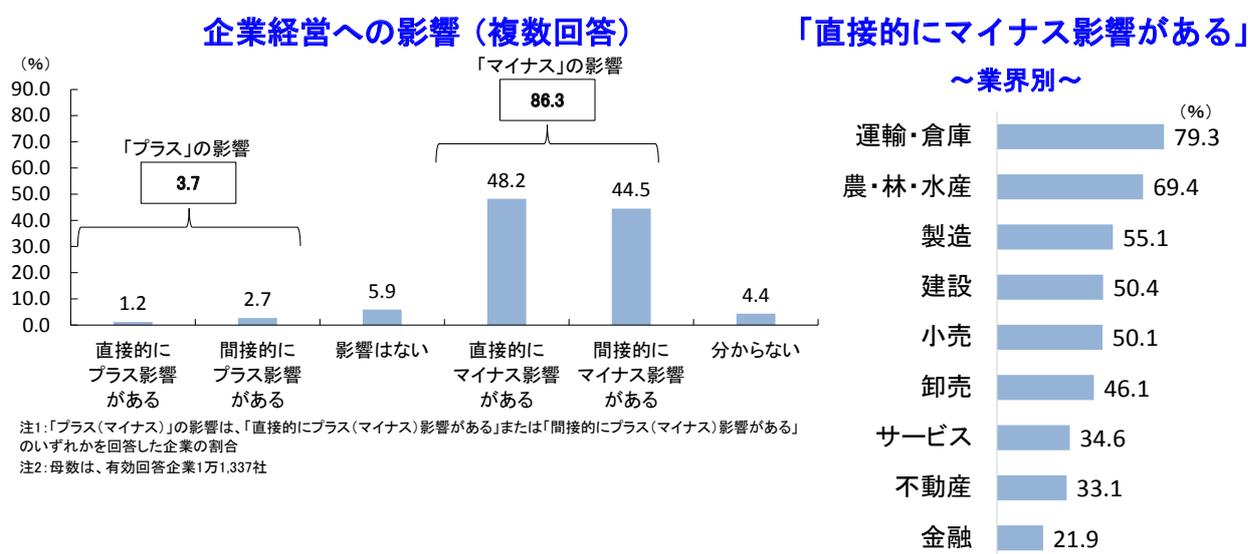
1. 原油・LNG 価格高騰の経営に対する影響として「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 48.2%。「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業を、業界別にみると『運輸・倉庫』（79.3%）、『農・林・水産』（69.4%）が上位となった
2. 原油・LNG 価格高騰に対して現在実施している対策は、「節電・節約」（49.5%）がトップ。次いで「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（21.8%）が続いた。今後も価格水準が高止まりした場合の対策は、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（29.6%）が最も高くなった
3. 現在の高水準な価格がどの程度続くと想定しているかは、「1 年程度」が原油（33.5%）、LNG（30.8%）ともに最多。これらを含め 1 年以上続くと考える企業はいずれも 7 割前後に達し、平均では原油が 17.7 カ月、LNG が 18.3 カ月となった

1. 半数の企業が「直接マイナスの影響」、『運輸・倉庫』は約 8 割に

高水準となっている原油価格や LNG 価格の企業経営への影響を尋ねたところ、「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 48.2% で最も高くなった。また、直接間接を問わずマイナス影響が出ている企業は 86.3% を占めた。

直接間接でプラスの影響があると答えた企業は 3.7%、「影響はない」が 5.9%、「分からない」が 4.4% となった。

業界別で、「直接的にマイナス影響がある」の割合が高かったのは、『運輸・倉庫』の 79.3%。以下、『農・林・水産』(69.4%)、『製造』(55.1%)、『建設』(50.4%)、『小売』(50.1%) と続き、50% 以上となった。



2. 企業の半数が「節電・節約」実施、今後「価格転嫁」が最も高い

原油価格や LNG 価格が高騰を続けるなかで、現在実施している対策について尋ねると、「節電・節約」(49.5%) がトップ。以下、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(21.8%)、「仕入先・方法の変更」(10.7%) が続いた。

「特に対応しない」(20.9%) と回答した企業も一定数存在し、特に小規模企業では 25.3% を占め、6 月時点では 4 社に 1 社で対応策をとっていなかった。

業界別では、「節電・節約」の割合が高かったのが『農・林・水産』(71.0%)、『製造』(58.8%)。「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」の割合が高かったのが、『運輸・倉庫』(33.7%)、『製造』(32.0%) となり、直接的にマイナスの影響が大きい業界ほど対応策を講じている。

今後、原油価格や LNG 価格の高騰が継続した際に実施する対策について尋ねると、「エネルギー

コスト上昇分を販売価格へ転嫁（29.6%）が最多。次いで「節電・節約」が28.3%、「仕入先・方法の変更」が12.3%で続いた。また、企業の1.6%が「廃業の検討」を考えていた。

現在、実施している対策（複数回答）

	(%)
1 節電・節約	49.5
2 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	21.8
3 仕入先・方法の変更	10.7
4 既存設備を省エネ設備へ切り替え	8.3
5 在宅勤務、リモートワークを推奨	6.9
6 人件費の抑制	5.6
7 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	3.7
8 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	2.9
9 設備投資や研究開発の縮小や中止	2.6
10 一部事業の縮小や廃止	1.3
11 営業拠点の縮小	1.2
12 生産活動の縮小	1.2
13 廃業の検討	0.5
その他	1.4
特に対応しない	20.9

注：母数は有効回答企業1万1,337社

今後、実施する対策（複数回答）

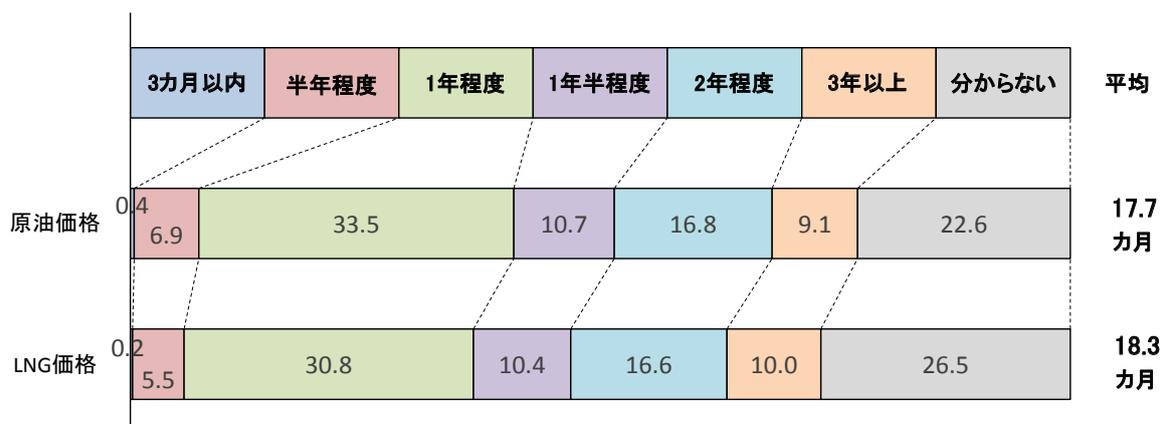
	(%)
1 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	29.6
2 節電・節約	28.3
3 仕入先・方法の変更	12.3
4 既存設備を省エネ設備へ切り替え	10.3
5 人件費の抑制	7.2
6 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	5.0
7 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	4.4
8 設備投資や研究開発の縮小や中止	4.0
9 在宅勤務、リモートワークを推奨	3.8
10 一部事業の縮小や廃止	3.1
11 生産活動の縮小	1.9
12 営業拠点の縮小	1.9
13 廃業の検討	1.6
その他	1.7
特に対応しない	14.5

注：母数は有効回答企業1万1,337社

3. 原油・LNG ともに価格高騰が「1年以上続く」と考える企業が7割

原油価格、LNG 価格それぞれで、現在の高水準な価格がどの程度の期間続くと考えるかを尋ねると、「1年程度」が原油（33.5%）、LNG（30.8%）ともに最も高い割合となった。「2年程度」が原油（16.8%）、LNG（16.6%）ともに次に多く、1年以上にわたり続くと想定している企業はともに7割前後に及んでいる。

現状の原油・LNG 価格水準の予想継続期間



注：母数は、有効回答企業1万1,337社

まとめ

原油価格・LNG 価格の高騰が、幅広い業界の企業にマイナスの影響を与えている。特に運輸業や製造業者など、燃料費のコスト負担が従前から大きい業界ほど影響も大きく、企業業績を押し下げている可能性がある。節電・節約によって急場をしのぐ一方で、今後は原油・LNG 価格高騰の影響を販売価格に転嫁する動きが強まるとみられ、直接的な影響の少ない業界にも問題は広がる可能性が高い。また、小規模事業者では特に対応策を取っていない企業も多い。企業規模によっては、燃料費負担の削減余地の少ない事業者や、価格転嫁の難しい事業者もあり、その影響が懸念される。海外情勢に大きく左右されるが、7割前後の企業が1年以上現在の高騰が続くとみており、長期化するおそれもある。企業の自助努力が限界を迎える前に、政府には影響の大きい業界・企業への支援策や実効性のあるエネルギー政策が求められている。

原油・LNG価格高騰に関する企業の声
・ 電力会社の燃料費調整、単価の引き上げにより電気料金の高騰がはなはだしく、収益圧迫要因の一つとなっている（合板製造、島根県）
・ 一刻も速くエネルギー自給率を高める必要がある。中心は再生可能エネルギーとなるが、原子力も安全性を確保したうえで導入すべき（築炉工事業、神奈川県）
・ 石油精製品の価格が高騰し、取引に影響あり。運送コストなど燃料価格の高騰は抑制することもできず、間接的コストの上昇につながる（化学製品卸売業、大分県）
・ カーボンニュートラル等のイメージが先行しすぎている。化石燃料に頼る時代は、まだまだ継続する（産業用設備洗浄業、山口県）
・ コストアップになり自社の節約対応の範囲を越えている（清酒製造業、栃木県）
・ ロシア・ウクライナ情勢の状況次第で早くも遅くもなる。世界での供給バランスが崩れているので、すぐに改善とは考えていない（靴小売、千葉県）
・ プラスチック製品の高騰に拍車がかかっている。仕入価格の値上げに販売価格の対応が間に合わないし、大きな時間をとられる（包装用品卸売業、埼玉県）
・ 肥料価格が高騰するわりには、農産物の価格は上がらない。農家の収入は減っていくばかり（有機質肥料製造、東京都）
・ 資材の原材料、物流価格、工事重機の燃料に直接影響するため、工事利益が圧迫される（土木工事業、北海道）
・ 原油価格高騰分を運賃単価へ転嫁したいが、荷主の理解が得られない。運賃値上げをしようものなら、同業他社に仕事が流れてしまう（一般貨物自動車運送業、宮崎県）

調査先企業の属性

1. 調査対象 2 万 5,405 社、有効回答 1 万 1,337 社、回答率 44.6%

(1) 地域

北海道	552	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,284
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	741	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,975
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	838	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	782
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,281	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	378
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	576	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	930
		合計	11,337

(2) 業界 (10 業界 51 業種)

農・林・水産	62	小売	飲食料品小売業	93		
金融	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	55		
建設	1,878	(64)	医薬品・日用雑貨品小売業	37		
不動産	423		家具類小売業	18		
製造	飲食料品・飼料製造業		365	家電・情報機器小売業	53	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		114	自動車・部品小売業	118	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		225	専門商品小売業	202	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		94	各種商品小売業	52	
	出版・印刷		172	その他の小売業	13	
	化学製品製造業		396	運輸・倉庫	507	
	鉄鋼・非鉄・鉱業		530	サービス	飲食店	78
	機械製造業		473		電気通信業	14
	電気機械製造業		313		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業		105		リース・賃貸業	123
精密機械・医療機械・器具製造業	67		旅館・ホテル		52	
その他製造業	87	娯楽サービス	83			
卸売	飲食料品卸売業	367	放送業		22	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	170	メンテナンス・警備・検査業		229	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	318	広告関連業		97	
	紙類・文具・書籍卸売業	99	情報サービス業		502	
	化学品卸売業	267	人材派遣・紹介業	73		
	再生资源卸売業	33	専門サービス業	320		
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	287	医療・福祉・保健衛生業	108		
	機械・器具卸売業	873	教育サービス業	37		
	その他の卸売業	333	その他サービス業	224		
			その他	45		
		合計	11,337			

(3) 規模

大企業	1,868	16.5%
中小企業	9,469	83.5%
(うち小規模企業)	(3,539)	(31.2%)
合計	11,337	100.0%
(うち上場企業)	(237)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともしろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 かわらだ まさと くぼた つよし 瓦田 真人、窪田 剛士

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。